平成２５年４月２４日

平成24年度決算について

当社は、平成２４年度決算の概要について、
次のとおり取りまとめました。

北　海　道　電　力　株　式　会　社

（お問い合せ先）
北海道電力 ㈱ 広報部広報企画グループ
ＴＥＬ：０１１－２５１－４０７６（直通）

Ⅰ．平 成 ２４ 年 度 決 算 の 概 要

平成２４年度決算につきましては、石炭火力発電所の稼働を高めることや修繕費・諸経費の削減など経営全般にわたり徹底した効率化に努めましたが、泊発電所の長期停止による火力燃料費の大幅な増加などにより、連結・単独ともに、経常損益および当期純損益は過去最大の損失となりました。

○ 連 結 決 算

１．連結経営成績

	売上高		営業損益		経常損益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 3 月 期	582,990	△ 8.1	△ 115,493	―	△ 128,184	―
24 年 3 月 期	634,439	12.0	2,482	△ 94.3	△ 9,669	―

	当期純損益		１株当たり当期純損益
	百万円	%	円 銭
25 年 3 月 期	△ 132,819	―	△ 646.08
24 年 3 月 期	△ 72,066	―	△ 350.55

（注１）パーセント表示は、対前期増減率

（注２）営業損益、経常損益、当期純損益、１株当たり当期純損益欄の△は、損失を示しております。

２．連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25 年 3 月 期	1,660,740	190,403	10.8	871.17
24 年 3 月 期	1,618,850	327,280	19.5	1,538.44

○ 単 独 決 算

１．経営成績

	売上高		営業損益		経常損益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 3 月 期	559,349	△ 9.2	△ 120,075	―	△ 118,670	―
24 年 3 月 期	615,756	12.8	△ 1,887	―	△ 14,691	―

	当期純損益		１株当たり当期純損益
	百万円	%	円 銭
25 年 3 月 期	△ 120,083	―	△ 584.13
24 年 3 月 期	△ 74,544	―	△ 362.60

（注１）パーセント表示は、対前期増減率

（注２）営業損益、経常損益、当期純損益、１株当たり当期純損益欄の△は、損失を示しております。

２．財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25 年 3 月 期	1,607,002	155,292	9.7	755.41
24 年 3 月 期	1,553,474	279,741	18.0	1,360.74

Ⅱ．連 結 決 算 の 概 要

当年度の収支につきましては、収入面では、販売電力量の減少や本州方面への融通電力量の減少などにより、営業収益（売上高）は、前年度に比べ５１４億円（△８．１％）減少の５，８２９億円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は４９８億円（△７．８％）減少の５，８８８億円となりました。

支出面では、石炭火力発電所の稼働を高めることや修繕費・諸経費の削減など経営全般にわたり徹底した効率化に努めましたが、泊発電所の長期停止による火力燃料費の大幅な増加などにより、営業費用は、前年度に比べ６６５億円（１０．５％）増加の６，９８４億円となり、これに営業外費用を加えた経常費用は、６８６億円（１０．６％）増加の７，１６９億円となりました。

以上により、営業損益は１，１５４億円の損失、経常損益は１，２８１億円の損失、当期純損益は１，３２８億円の損失といずれも過去最大となりました。

連 結 収 支 比 較 表　　（単位：百万円）

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	前年比 % (A)/(B)
経常収益	営業収益（売上高）	582,990	634,439	△ 51,449	91.9
	電気事業営業収益	557,792	614,419	△ 56,627	90.8
	その他事業営業収益	25,197	20,019	5,177	125.9
	営業外収益	5,814	4,213	1,600	138.0
	合計	588,804	638,653	△ 49,848	92.2
経常費用	営業費用	698,483	631,956	66,527	110.5
	電気事業営業費用	676,667	614,509	62,158	110.1
	その他事業営業費用	21,815	17,446	4,368	125.0
	営業外費用	18,505	16,365	2,140	113.1
	合計	716,989	648,322	68,667	110.6
［営業損益］		[△115,493]	[2,482]	[△117,976]	[－]
経常損益		△128,184	△ 9,669	△118,515	－
渇水準備金引当又は取崩し		1,413	4,895	△ 3,482	28.9
税金等調整前当期純損益		△129,598	△14,565	△115,033	－
法人税等		2,774	57,150	△ 54,376	4.9
少数株主損益調整前当期純損益		△132,373	△71,716	△ 60,657	－
少数株主損益		446	350	95	127.4
当期純損益		△132,819	△72,066	△ 60,752	－

（注）営業損益、経常損益、税金等調整前当期純損益、少数株主損益調整前当期純損益、少数株主損益、当期純損益欄の△は、損失を示しております。

連 結 対 象 会 社

連結子会社		持分法適用会社
北海電気工事㈱	北海道計器工業㈱※１	北電総合設計㈱、
北電興業㈱、	北海道ﾊﾟﾜｰｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ㈱	㈱ｴﾅｼﾞｰﾌﾛﾝﾃｨｱ※２
苫東ｺｰﾙｾﾝﾀｰ㈱	ほくでんｴｺｴﾅｼﾞｰ㈱	㈱ほくでんｽﾎﾟｰﾂﾌｨｰﾙｽﾞ
ほくでんｻｰﾋﾞｽ㈱※１	北海道総合通信網㈱	㈱ほくでんｱｿｼｴ
ほくでん情報ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ㈱※１		

※１　北海道計器工業㈱、ほくでんｻｰﾋﾞｽ㈱、ほくでん情報ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ㈱については、重要性を勘案し、持分法適用会社から連結子会社としました。
※２　㈱ｴﾅｼﾞｰﾌﾛﾝﾃｨｱは、平成24年10月16日に解散しました。（平成25年６月に清算結了予定。）
※３　北海道ﾌｰﾄﾞﾌﾛﾝﾃｨｱ㈱は、平成24年12月13日に当社及び当社の子会社が保有する全株式を譲渡したことに伴い、持分法適用会社より除外しています。

Ⅲ. 単 独 決 算 の 概 要

1．需　　要

・ 電灯および電力は、節電のご協力などにより、１．５％の減少となりました。

・ 特定規模需要は、節電のご協力や、紙・パルプ、鉄鋼業などで自家発電の稼働増により需要を抑制いただいたことなどにより、４．３％の減少となりました。

・ この結果、販売電力量合計では、３．０％の減少となりました。

販 売 電 力 量　　（単位：百万ｋＷｈ）

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	前年比 % (A)/(B)
特定規模需要以外	電灯	11,818	12,078	△ 260	97.9
	電力	2,696	2,651	45	101.7
	電灯電力計	14,514	14,729	△ 215	98.5
特定規模需要		16,670	17,416	△ 746	95.7
合計		31,184	32,145	△ 961	97.0

2．供　　給

・ 泊発電所の長期停止に加え、火力発電所などの計画外停止・出力抑制がありましたが、火力発電所の補修繰り延べや緊急設置電源の新設、自家発電設備をお持ちのお客さまからの受電など、できる限りの供給力対策を実施したことにより、安定供給を維持することができました。

供 給 電 力 量　　（単位：百万ｋＷｈ）

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	前年比 % (A)/(B)
自社	（出水率％）	(99.8)	(111.6)	(△ 11.8)	
	水力	3,422	3,773	△ 351	90.7
	火力	24,349	20,564	3,785	118.4
	（設備利用率％）	(4.3)	(58.6)	(△ 54.3)	
	原子力	784	10,663	△ 9,879	7.4
	新エネルギー等	130	83	47	156.2
	計	28,685	35,083	△ 6,398	81.8
他社受電		6,283	4,865	1,418	129.1
融通		△ 8	△ 3,429	3,421	0.2
揚水用		△ 22	△ 46	24	47.2
合計		34,938	36,473	△ 1,535	95.8

３．収　　支

（１）収　　益

・ 電灯・電力収入は、燃料費調整制度による増収などはありましたが、販売電力量の減少などにより、１０６億円（△１．９％）の減少となりました。

・ その他収益は、子会社からの特別配当による受取配当金の増加はありましたが、本州方面への融通電力量の減少などにより、２９０億円（△４３．０％）の減少となりました。

・ この結果、経常収益合計では、３９６億円（△６．４％）減少し、５，７９１億円となりました。

（２）費　　用

・ 人件費は、社員賞与の削減などにより、５億円（△０．９％）の減少となりました。

・ 燃料費・購入電力料は、本州方面への融通電力量の減少のほか、石炭火力発電所の稼働を高めるなど費用の削減に努めましたが、泊発電所の長期停止による火力燃料費の大幅な増加などにより、９３４億円（４２．２％)の増加となりました。

・ 修繕費は、発電設備に係る定期検査費用の減少や工事実施時期の見直しによる削減などにより、２５４億円（△２４．９％）の減少となりました。

・ 減価償却費は、定率償却による逓減効果などにより、７１億円（△７．２％）の減少となりました。

・ 支払利息は、有利子負債の増加などにより、１０億円（７．７％）の増加となりました。

・ その他費用は、原子力バックエンド費用の減少はありましたが、緊急設置電源に係る賃借料の増加などにより、２９億円（２．１％）の増加となりました。

・ この結果、経常費用合計では、６４２億円（１０．１％）増加し、６，９７７億円となりました。

（３）損　　益

・ 石炭火力発電所の稼働を高めることや修繕費・諸経費の削減など経営全般にわたり徹底した効率化に努めましたが、泊発電所の長期停止による火力燃料費の大幅な増加などにより、経常損益は１，１８６億円の損失、当期純損益は１，２００億円の損失といずれも過去最大となりました。

４．期 末 配 当

当年度は、泊発電所の長期停止による火力燃料費の大幅な増加などにより過去最大の損失となり、極めて厳しい財務状況となったことから、誠に申し訳なく存じますが、期末配当金については無配とさせていただきます。

収 支 比 較 表　　（単位：百万円）

		当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)	前年比 % (A)/(B)
経常収益	電灯料	253,967	257,115	△ 3,147	98.8
	電力料	286,553	294,026	△ 7,473	97.5
	（小計）	(540,520)	(551,142)	(△ 10,621)	(98.1)
	その他収益	38,594	67,661	△ 29,066	57.0
	［売上高］	[559,349]	[615,756]	[△ 56,406]	[90.8]
	合計	579,114	618,803	△ 39,688	93.6
経常費用	人件費	58,051	58,605	△ 554	99.1
	燃料費・購入電力料	314,914	221,499	93,415	142.2
	修繕費	76,452	101,867	△ 25,415	75.1
	減価償却費	92,047	99,233	△ 7,186	92.8
	支払利息	15,006	13,933	1,073	107.7
	その他費用	141,313	138,355	2,957	102.1
	合計	697,785	633,495	64,290	110.1
［営業損益］		[△ 120,075]	[△ 1,887]	[△ 118,188]	[－]
経常損益		△ 118,670	△ 14,691	△ 103,978	－
渇水準備金引当又は取崩し		1,413	4,895	△ 3,482	28.9
税引前当期純損益		△ 120,083	△ 19,587	△ 100,496	－
法人税等		－	54,956	△ 54,956	－
当期純損益		△ 120,083	△ 74,544	△ 45,539	－

（注）営業損益、経常損益、税引前当期純損益、当期純損益欄の△は、損失を示しております。

Ⅳ．次 期 の 見 通 し

当社は、本日、経済産業大臣に対して電気料金の値上げを申請いたしました。今後、国による審査が行われることとなります。

また、泊発電所の発電再開時期につきましては、原子力規制委員会が制定する新規制基準への対応などにより、依然として見通すことができない状況にあります。

このため、現時点において電灯・電力収入や火力発電所の燃料焚き増しに係る費用を想定できないことから、売上高、営業損益、経常損益、当期純損益を連結・単独ともに「未定」といたします。

今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。

販売電力量は、定着した節電の影響が見込まれますが、平成２４年度に節電のご協力や自家発電の稼働増により需要を抑制いただいた影響の反動などにより、対前期伸び率１．５％程度の３１６億ｋＷｈ程度となる見通しです。

次期の配当金につきましては、中間配当は現状の財務状況を踏まえ無配とさせていただく予定です。また、期末配当は業績を見通すことができないことから「未定」とさせていただきます。

参　考

当社単独決算における経常損益の変動要因

○ 平成25年3月期（対前期比較）

平成24年3月期実績　〔A〕　△１４６億円

好　転　要　因		悪　化　要　因	
■ 石炭火力発電所稼働増などによる経営効率化	280億円	■ 泊発電所停止影響	1,164億円
・石炭火力稼働増	120億円	・泊発電所停止による燃料費の増	1,245億円
・修繕費の低減	95億円	・原子力バックエンド費用の減	△81億円
・諸経費などの低減	65億円	■ 需給対策に係る収支影響	154億円
■ 発電設備に係る定期検査費用の減少	186億円	緊急設置電源に係る費用の増、需給対策ﾒﾆｭｰによる影響など	
		■ その他	187億円
		・水力発電量の減少による燃料費の増	57億円
		・委託費、廃棄物処理費の増	66億円
			など

〔B〕差し引き　△１，０３９億円　収支悪化

平成25年3月期実績　〔A＋B〕　△１，１８６億円